

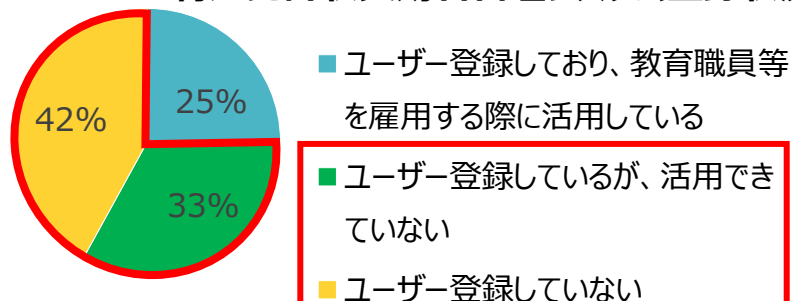
私立高等学校等実態調査（特定免許状失効者管理システムの活用状況等） の結果について(1/2)

令和6年度私立高等学校等実態調査において、学校法人等における特定免許状失効者等に関するデータベースの活用状況等について調査を実施。全47都道府県7,258法人の回答日時点での調査結果は以下のとおり。

1. データベースの登録・活用状況

調査結果

特定免許状失効者管理システム登録状況



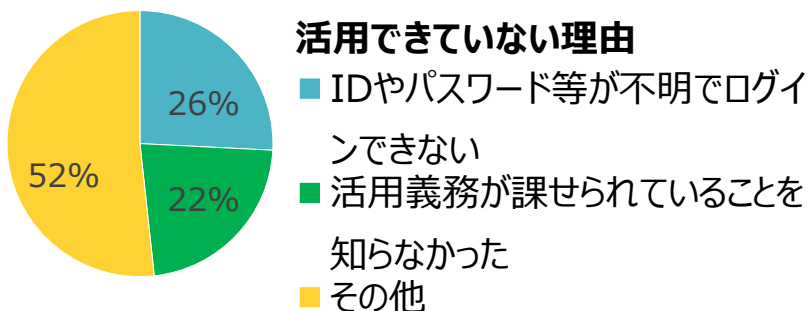
ユーザー登録

- データベースの存在を関知しておらず、登録の方法も分からない。
- IDやパスワードが不明でログインできない。
- 前任者からユーザー登録情報が引き継がれていない。

「**特定免許状失効者管理システム操作マニュアル（採用権者向け）**」を参照。登録ユーザーに異動等があった場合はアカウント削除が必要。

※こども家庭庁において構築している「保育士特定登録取消者管理システム」とは異なるため、幼保連携型認定こども園においては別々に登録が必要。

活用できていない理由

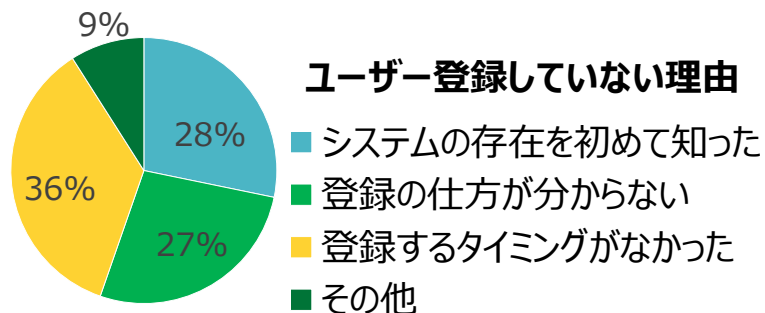


活用の要否

- 採用候補者が全て女性又は新卒のため、活用は不要と考えた。
- 採用段階で面接を行っているため、活用は不要と考えた。
- 「官報情報検索ツール」を活用しているため、活用は不要と考えた。

性別や前職の有無、常勤・非常勤等の任用形態等に関わらず、「教育職員等を雇用しようとするとき」に活用する義務があるため、その際に**活用していない場合は法律違反**。

私立高等学校等実態調査（特定免許状失効者管理システムの活用状況等）の結果について(2/2)



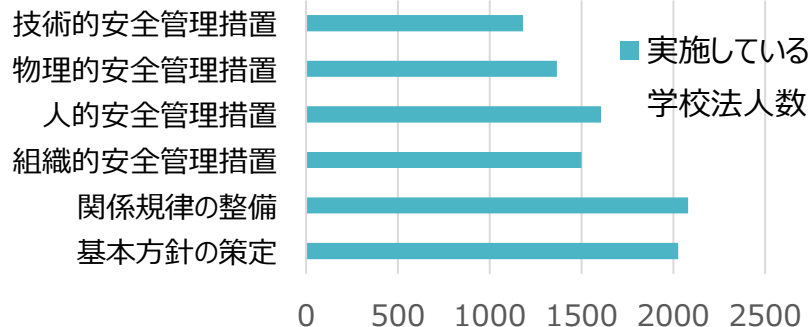
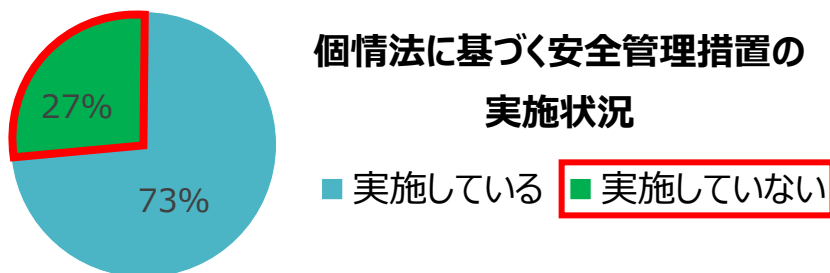
データベースの趣旨

- 教員免許状の有効性を確認するシステムだと思っていた。
- 小規模な学校なので、本データベースを活用せずとも管理できる。

本システムは、現職教員が現在所有している**教員免許状の有効性を確認・管理するものではなく、採用候補者が「過去に児童生徒性暴力等を行ったことが原因で、教員免許状が失効又は取上げになったことがないかどうか」を、採用前に確認するもの。**

2. 個人情報保護法に基づく安全管理措置等について

調査結果



安全管理措置の要否

具体の課題事例

- 安全管理措置を実施しなければならないということを認識しておらず、組織内で個人データの取扱いに係る規律の整備や、不正アクセスの防止、情報漏洩等の防止等の技術的安全管理措置をしていない。

システムは**機微な個人情報**を取り扱うため、個人情報保護法上、各ユーザーにおいて**必ず安全管理措置を行わなければならない。**

例)

- ・個人データの取扱いに係る規律を整備する
- ・外部からの不正アクセスから保護する仕組みの導入
- ・データベース利用権限のない者による覗き込み対策 等